令和４年度　第２回岩見沢市総合戦略等推進委員会　議事録（要旨）

● 日時、出席者等

日時	令和５年１月２５日（水）１４時００分～１５時５３分
会場	岩見沢市役所２階　会議室２－１、２－２
出席委員等	委員１２名、特別委員２名
傍聴者	０名
事務局等	事務局３名、事業担当者７名

● 議事録（要旨）

会　議　次　第	協　議　内　容
１　開会	（事務局） 定刻になりましたので、ただいまから令和４年度第２回岩見沢市総合戦略推進委員会を開催させていただきたいと思います。この委員会は昨年の６月、約２年ぶりに対面開催ということで、主に令和２年度の総合戦略の取り組みについてご協議をいただきました。前回に続きまして今回は令和３年度の取り組み状況がまとまりましたので、これを中心にご報告させていただき、多くのご意見をいただきまして今後の取組にも反映をさせていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。まず初めに委員の方が変更になっておりますのでご紹介をさせていただきます。岩見沢青年会議所からご参加していただいておりました中道委員につきまして、会議所内の異動に伴いまして、新たに大和委員が選任されますのでご紹介いたします。 委嘱状につきましては別途お渡しさせていただきますけれどもここで新たに選任されました大和委員から一言ご挨拶をいただきたいと思います。 ○大和委員挨拶 （事務局） 本日の委員会でございますけれども、いわみざわ農業協同組合の遠藤委員、金融協会の高橋委員、北海道教育大学の山本委員と関委員、北海学園大学鈴木特別委員からご欠席の連絡をいただいております。 続きまして、事務局の紹介をいたします。 【事務局紹介】 （事務局） それではこれより以降は総合戦略推進委員会設置要綱第４項第１項に

	基づきまして、会長が議長ということで進行をお願いしたいと思います。それでは堀会長よろしくお願いいたします。
２　協議事項 （１）第２期岩見沢市総合戦略の進行管理について （２）人口動態の推移について （３）重要業績評価指標、令和３年度の取組み状況について （４）デジタル田園都市国家構想について	（会長） 　それではこれからお手元の資料について説明をしていただき協議が始まります。１ページ目の進行管理は事務局から説明して頂きますが、大事なのは２ページと３ページです。人口が令和３年度の結果どういう数字だった。これは６月の資料にもほとんど出ておりますが、ここのところが令和２年度より３年度の方が下がっているというようなところ、それを説明していただき、そして４ページ以降にやったことの評価とか、個別の政策について取り組んだこと等について説明があります。１ページから１５ページまでは事務局からまとめて説明していただきます。それで、２ページと３ページは通過するようにお聞きいただき、４ページからは２ページ、３ページに繋がりますので、これは聞きたいことがあるとか、２ページ３ページの人口減についての話題になったときにはこういうことをお話したいなと、こんな質問はその場でお聞きしますが、ご意見は２ページ３ページに戻ったときに、ご発言いただくような進め方をしたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。 　まず事務局から説明をお願いいたします。 〇事務局から説明 （会長） 　４ページから１５ページまでの中身について説明があったところで疑問に思うことがありましたら、ご質問していただきそこに対して意見がある場合は、２ページ３ページに戻ったときにご発言いただきたいというふうに思います。ご質問等がありましたらご発言ください。 （委員） 　１５ページの地域情報化推進事業、この件数の説明が今リモート会議だとか書かない窓口の件数というのは目標値が１，８３０件で設定したところに、桁が違うようなことが起こったとのことでしたが、２０２１年の書かない窓口を利用した方のケースを積み上げたものでしょうか。 （事務局） 　当初はリモート在宅就労件数を想定しておりました。情報通信基盤を使って、サービスの利用者を増やしていこうとしましたが、コロナ禍によって非接触型のコミュニケーション手段というのも進められております。市役所も書かない窓口やキャッシュレス決済も導入しましたし、次の段階で

	はスマホとかを使い市役所に行かなくても手続きができるようなものに拡大していこうとしております。役所に来て新たな情報通信基盤を使ったサービスの方をカウントしますので、爆発的な広がりによりそこの利用者も爆発的に増えてしまい、このＫＰＩと比べると比較にならないような件数になっておりますので、このＫＰＩが適切かどうかということもありますが、３年度の実績に対する比較としてはこのような形で記載をさせていただいております。今後こういったところの分野についてはもっと増えていくというふうに考えております。なお、実績数値については、一人一人窓口を利用した方を積み上げた数となります。 （会長） 　少子化に歯止めがかかるような取り組みについて、ご自由に発言願います。 （委員） 　１４ページの防災対策事業のところのメール登録者数について、新規総数で何人の登録がありますか。 （事務局） 　メールサービス登録者数ですが、新規ではなく累積した数値となっております。 （委員） 　書かない窓口とかは割と基準値には近い数値である反面、基準値よりも大きく離れている部分もあるというところについては、少しその基準値の設定の仕方が厳しいのかなというような印象がありますが、例えばｉ－ＢＯＸは基準値と大きく数字が違いますが、基準値の出し方というのはどういう形で出しているのですか。 （事務局） 　ｉ－ＢＯＸにつきましては２０２０年度実績として１，７０７人、２０２１年が１，８５１人となっていますが、基準値を設定した時点では、年間４，０００人近い来場者数がございましたので、基準値の設定の考え方としては、ある程度現状値というものを踏まえて設定しているものが多いです。ですから、ｉ－ＢＯＸの場合は２０１８年度の実績値が４，３２５人ということでこれを基にさらに増やしていこうということで目標値を設定しましたが、乖離があるというのは行動制限、令和２年３年については緊急事態宣言の影響がございますので、コロナ禍の回復を受けて、そこに戻していくというところに取り組まなければと考えております。

	（委員） 　商業集積地やあそびの広場の利用者数であるとか、これは多分全部が市民の利用ではなくて市外からの方の人数も入っていると思うのですが、多分先ほどの人口動態の部分もあると思うのですが、最近よく関係人口といったような考え方があって、やはりどこで稼ぐかというと昼間に市内に来ている人に対してどう経済効果を発揮させてその方々にお金を使っていただいてという部分もあると思いますので、やはり今いる市民だけではなくて市外からこられる方に対してのアプローチであるとかその関係人口の分析というのも今後必要になってくると思いますが、その点についてお考えになっている部分はございますか。 （事務局） 　地域内に住む方を増やすということについて、札幌や新千歳空港から近いという状況が一つの優位性としてありますから、そこは住んでくれれば一番いいのですが、昼間岩見沢に来てもらうとかそういったようなアプローチもしていくことが必要だというふうには考えています。そういった意味では、地域の魅力を高めていくことそしてそれを効果的に発信していくことが必要になってきます。移住してくる人だけではなく遊びに来てもらうことも考えていかなければ、地域の活性化ということではなかなか厳しいというふうには考えております。市のホームページでも市の内外に向けた魅力発信のコーナー等もありますし、他のいろんな事業に取り組んでいますから、そういったものもビジョンの魅力といいますか、そこの楽しさというのも本当にＰＲの仕方だとか発信の仕方もこれからもう一段階上げて効果的広範囲にしていく必要があると考えております。 （委員） 　実は、来ていただける方が楽しんでいただける分野は観光ではあると思いますが、来ていただける方と住んでいる方が楽しめるようなそして住みやすく過ごせるようなまちづくりをしていくかということをやっていく中で、例えばまちづくり一つとっても、岩見沢は立地適正化計画を立てていなかったりとか、ウォーカブル推進の方にまだ加盟してなかったりとか、ハード部分について少し弱い部分があって、地元自治体の公共工事でも道の補助を受けるのに多少有利だったりとかという部分があるので。岩見沢市総合戦略の中に前回あったコンパクトシティという言葉が消えて、今回スマートシティというのが新しく入っていますが、スマートシティは確かに世の中のいろんな課題をＩＣＴで解決していくという部分については理想的な格好ではあるとは思いますが、実際生活する人間にとって、ＩＣＴだけではクリアできない部分があるので、総務省だけのメニューで

	はなくて国交省のメニューであるコンパクトシティであるとかという部分も使いながら両輪でスマートを目指していき、ハイパーシティに持っていく方向もありながら両方でしっかりとハード面からもまちづくりを行っていくといったような、計画を進めていくことが大事と思っておりますので、ぜひともよろしくお願いいたします。 （事務局） 　どちらかというとＩＣＴ技術というと市内の隅々までサービスを届かせる、あるいはその市内外に情報発信するとか、情報の行き来という部分ではＩＣＴは活用できると思いますし、産業の分野においては、省力化とか少ない人数で生産性を上げていくという部分では使えると思いますが、実際まちを活性化していくという点においては本当に実際に人が動くということも併せて考えていく必要があると思いますので、今後の取り組みの中で検討させていただきたいと思います。 （委員） 　元々、観光というのは交流人口ということでそこの場所に来て楽しんで思い出を作って帰っていただくことが観光の主流だったものが、最近は関係人口という部分を意識して、その先の定住人口に繋がるような観光ということにシフトしてきていると思っています。その中で道内でも道南の厚沢部町あたりですと、今、保育園留学ということで約２、３週間、道外から家族連れの方が町の提供する住宅に住んでお子様はその保育園に２、３週間地元の子と交流をして帰っていただくことによってワーケーションの誘致にも繋がって様々な部分に波及していくとそういう観光スタイルをやっており、今後観光の分野でそれ以外のところとの連携が必要と考えています。先ほど２０代の人口流出という部分でいくと１８歳の高校生や教育大の学生は、岩見沢に残りたいが自分にマッチングした求人がないですとか、ある程度その外部から人が来て関係人口とかそういったものを増やすことができることにより、違った部分で雇用創出につながると思います。 （委員） 　教育支援センターの相談支援者数５０名ということでご相談できる方がどんどん増えて素晴らしいことと思うのですが、岩見沢で不登校の小中学生が５００人いると聞いていて、５００人ということは１割ぐらい学校に行けない子がいる感じがしており、相談できる方はいい方で相談できないお母さんたち子供たちも多いのかなと思っていて、そういった層がいかに学校に行けるようになるのかということの方がどちらかというと目標になると考えておりまして、そうするとこの教育支援センター事業の目標

	値も相談できるというのは一つステップかもしれませんがそれによっていじめや不登校に至るような問題が解決されて、子供たちが幸せに学校に行けるようになっていくということが最終的な目標の数値なのかなと考えているので、そのあたりのことをどのようにお考えかお聞きたいです。 （事務局） 　相談支援者数というのを目標値として設定しましたが、これはＫＰＩとしてこの数をきちんと取ったというだけで、実際に学校に来れない方に加えて、来ているけど来たくないという潜在的な方も含めるともっといると思います。その来たくない理由というのがケースバイケースでいろんな方がいると思いますので、相談に来るのを待っているだけではなくて、代表的な例でいきますと、最近話題によく出るのはヤングケアラーの方ですとか、そういった方を周りが気づいていけるような仕組み作り、そして相談に結びつけていけるような仕組み作りですとか、あるいは学校そのものの魅力を高めていくような取り組みだとかそういった直接的にそれをやったら何人増えたとか減ったとかは難しいですが、そういったものも取り組んでいきたいと考えております。 （委員） 　月に何日休んだら、不登校になるのですか。 （事務局） 　不登校は年間３０日以上、子ども課や教育支援センターはその手前で５から７日など連続で休んでいること子を報告してもらっています。 （事務局） 　学校の不登校だけではなくて、普段の生活においてもいろんな問題を抱えている方も多いと思いますし、特に今少子化ということで言えば家族も小さいですし、場合によっては転入してきた人なんかは周りに知り合いもいないような状況もありますから、例えば話しやすい場所と言えば市役所だと思いますので、教育支援センターもそうですが、もっと広く捉えてえみふるとかそういったところでしっかり市役所として受け止める体制を作っていくことも大事ですし、地域全体で子供たちを育てていけるとか、子育て中の家庭を支えていけるような地域づくりを進めていくこと。どうしても行政の制度というのは、例えば医療費を助成するとか直接的な助成制度が多くなってしまいます。あるいは相談窓口作りましたというところもありますけど、その辺は実際、本当に街全体にみんなで支えていこうという雰囲気をどうやって浸透させていくかというのは、大きな課題というふうにも考えています。

	（委員） 　不登校の原因の分析をしておりますか。 （委員） 　学校の先生が子供に介入してないような感じがします。どこまで介入していいのかと先生もおっしゃっていた。何としても少子化に応えるためには子供さん方が元気いっぱいはつらつと日常生活を営めるようにするにはどうしたらいいか、政策の中でも組み立てられるかというところになると思いますがいかがでしょうか。 （事務局） 　相談に来られた方ということになるかもしれませんが、しっかりその１人１人状況に応じてフォローしてあげるといいますか、そういった体制作りが必要と思います。本当に生活の中でどういう問題があるのかとかそういった方々まで掘り下げた中で必要な支援だとか、使えるサービスですとか、そういったことも組み合わせて教えてあげるというか、そういったことも考えていかなければならないと思っております。 （委員） 　夜間中学が全国であるみたいですが、岩見沢には夜間中学はないですか。 （事務局） 　岩見沢市にはありません。ただどこの町でもあるわけではなくて、夜間についてはもし入学希望される方がいれば、札幌市との圏域の中では入れます。 （委員） 　現役の中学生でも夜間中学に入れるようになればいいと思います。 （委員） 　センターの相談者としては子供が来るケースというのはあまり多くはなくて、保護者が中心という認識でよろしいですか。 （事業担当者） 　保護者の方が多いと思います。 （委員）

	保護者とその子供の間にも問題があったりとかというケースだと、親だけに支援をするというところが本当に子供が立ち直るきっかけになるのか、何か直接的な支援ができるといいと思います。 （委員） 子育てがお母さん中心になっていますから、お父さんも含めて、子供の環境を考える学び直しの場があるといいと思いました。それは行政で何かそういう場を作ってもらえると、例えば市民大学みたいな場があるといいと思います。 また、医療費支援とかいろいろやって頂いておりますが、制服、スキー、柔道着等、公立学校なのにお金が結構嵩みます。それは市に負担して欲しいわけではなく、例えば制服は、毎日洗えるようなものにするか、嫌いだったらやめてしまえばいいと思います。 （事務局） 子供さんを育てようと思うときに経済的な負担というのはどれぐらいかかるかというのが、皆さん気になると思いますし、ましてやコロナが落ち着いてきたとしても現状を考えれば、普通に生活費とか物価、今電気代が上がっているから、経済的負担を考えるとどうしてもこれから子供というところにも影響してくる可能性があると思っており、そういった中で本当にそこにお金をかけなければいけないのかというところ、そういったところもあわせて考えてみる必要があるかもしれないです。本当にこの少子化というのは、まちにとっても将来を考えると大きな問題でもあるので、今できることはなるべく早く取り組んでいきたいと考えております。 （委員） 例えば風邪ひいたとかでも、お母さん、お父さんに電話してすぐ帰ってくるのではなくて、面倒を見ることができるようなことを体制が必要ではと思いますが。 （事業担当者） 病児保育については、市立病院の裏に病児保育施設があり、そこでは定員３人で事前予約が必要ですが、それと今年度からはファミリーサポートセンターといって、まず子供を預かりたい、預かってほしい人がマッチングして預かるという中で、去年までは元気な子しか集まらなかったのですが、今年度からは医療アドバイザーをつけて病気の方を預かれるようにしました。 （委員）

	売りにするのであれば、希望者が全員受けられるようにしてあげないといけないと思いますが。 （事務局） 今、ファミリーサポートセンターが子供を預かれる提供範囲が５７人います。今、少しずつは増えている状況ですが、ただ同時に病気になる子が５７人なのか、それともそれ以上なのかというのは正直わかりませんが、それまで保育で３人しか預かれなかったことを考えると枠を拡大したというふうに考えています。 （委員） 学校の問題については、各学校が中学校区を中心としてコミュニティスクールとかコミュニティエリアという形で地域と学校との連携というのを模索しながらやっている状況もあり、各地域によっていろいろ持っている課題も違ったりしていると思うので、情報共有しながら解決していくことが大事だと考えます。 （委員） 岩見沢では子供を出産できる病院が二つしかないです。２択しかないから江別や札幌に行ったりするので、何らかの方策が必要と考えます。 （委員） 妊娠中絶の数が結構日本で多いという話を耳にしますが、中絶数というのは出ていますか。中絶をしなければいけないというのも勿体ないと思って、何か事情があるのであれば、そこは何か一つ解決の糸口が必要と考えます。 （委員） 結婚支援や最近注目されている妊娠前のケア、費用対効果はなかなか出にくいと思いますが、結婚出産前からそのあとのプランを作っていくというようなところの支援もいいかなと。周辺の自治体もこうやっているからという流れです。これは１自治体だけの取り組みでは何ともならないですが、何かインパクトのあるようなところを継ぎ足されるといいのかなと。 あと定住意向の調査が若干落ちているのは、どうしたのかなと思いました。 （事業担当者） 出産子育ての件ですが、先ほどの市臨時会で議決されまして、国で伴走型支援ということで、出産前、出産後に給付をするというふうに始まりま

	して、単純にバラマキでなくて５万円もらうためには、その関係者あるいはその保健師でしたり、いろんな方の面談を受けた上で、保健師さんたちとの繋がり、あるいは市との繋がりが希薄になっているので、それを避けるため、国が始める事業でどこの自治体もこれから、札幌ではもう始まっていますし、岩見沢市は今まさにスタートしようというところなので、そういったところをきっかけに何とかしようと。そもそも相談事業というのは岩見沢市はやっていますが、さらにそれをやることで、もっと太くできたらと考えておりますので、その辺はなかなか子供の数というのが短期的に見られると難しいなと、元々全体の市民の数が減っていく中で、出生数というのはなかなか簡単に右肩上がりに上がっていくというのは難しいところがあると思うのですが、長期的に見ていただけるとありがたいです。あと北大とやっているプロジェクトの中でもプレコンプレッションということで、いわゆるその妊娠前のことに取り組もうと、今いろいろと画策しているところもあり、種をまいていますので、その辺は長い目で見ていただけたらなと思います。 （委員） 　教育大学の連携事業とか地域に愛着を持つ、これについてもさらなる充実という方向性が示されましたが、これ以外にもそういう取り組み、そのまま残ってもらうという政策というのは、現状としてはないのかなというのが一つあったのと、２４市町の話をしますと市町村の事情がございますけども、南幌町の事例でいうと、住宅を土地と区画とも建売セットで販売するとその中でまた土地購入費２００万とか１００万ぐらいで確か最大２００万ぐらいで売り出しをして、そこの地域がすごく素晴らしい考えだということが伝わって、土地を購入していったという流れがあって、そこは本当にうまくいった事例だと思います。 （委員） 　今年度の推進委員会はこれが最後ですよね。これだけの事業のものをこの１０人で話し合う２時間ぐらいに合計４時間では圧倒的に時間が足りないと思います。ここで検証して、市議会と市民の代表。外部有識者の会議で検証して次年度に持っていくという流れですよね。ＰＤＣＡのサイクルからいくとやはり検証というのは非常に重要な作業で、それが次のアクションに繋がるわけですから、ここら辺のこの１ページのこの仕組みは立派ですが、もっと実態として本当に検証する時間をかけて、それに合わせた人を呼んで議論した方が今後はいいのではないか。そうでないと、検証自体が中途半端になり、このサイクルがうまくいかないと思います。また、市議会にこの特別委員会がありますが、その議論は全くここにこないわけですよね。特別委員会でどういう話がされているというのをこちらに情報

	がないというと、ホームページを見れば出ていますよという話なのかもしれないですが、それで終わりではないと思います。情報というのはもっときちっとキャッチボールをしなければいけないと思いますので、そこをできるだけ丁寧にやっていくことによって、いいまちになるのかなと思いますので、今後ご検討をして頂きたいと思います。 （委員） 　去年と今回両方とも見直しですが、例えば令和５年４月から予算執行が始まると思うので、その前に議会を通すことを考えると今期はこれやるよというのがあって、初めて結果が見えて見直しになると思いますが、４月からこういう動きをするという確認の場というのはあるのでしょうか、それともそれもなくて、基本的にはここに集まるときは見直しのみということですかね。 （事務局） 　実質的な事業はやはり予算、次年度の予算とも密接に絡んでくる部分がありますので、流れとしてはいろんなご意見をいただいて、私どもで次年度の事業の予算案を作りまして、この会議としてはその進捗状況をまたそこでご意見をいただくというような、実質的にはそんな流れになってこようかと思います。そして今後の検討の仕組みですとか、やはり総合戦略非常に分野が広く、２時間では議論を尽くせないというのはおっしゃる通りだと思います。デジタル田園都市国家構想と言いまして、この総合戦略をさらに一歩進めた総合戦略という昨年１２月に国は作成しています。基本的な枠組みは変わらないですが、デジタル技術を中心にしてもう一歩進めた形で仕事を作るとか人の流れをつくるだとか、もちろん結婚出産子育てだとか、地域の魅力作りだとかをもう一歩強化した形で進めていこうとしています。国の計画が１２月にできたところで市町村において、この国の計画とかこれから国でもいろんな事業、子育て関係とかもたくさん出てくると思いますが、そういったものを踏まえて、次年度以降当市の総合戦略も改訂といいますか、今のところ特に少子化とかの状況も当初想定よりも子供が少ないということもあって、今日こんな話題になっているかと思いますが、そういったものも踏まえた改訂作業というのが出てくるかと思います。次年度以降ご議論をいただきたいというふうに考えておりますのでご理解をいただきたいと思っております。 （事務局） 　今のお話を補足させていただきますと、１ページの令和２年度から６年度という枠組があります。国の総合戦略が令和２年から６年でしたが、実は今年国が令和５年からの５年間で新しい計画を作りまして、それを地方

	に同じスパンで作るようにという、これは義務ではないですが、そういう方針が示されております。そんな形になりますので私ども５年で作りましたのでこの５、６やるという体はとりながら、この後からのまた新しい５年間、取り込んだ計画というのを組み替えるという作業が必要になってまいります。国の計画が去年の暮れにできましたが、３月まで作れとは言われておりません。来年度でいいということになっておりますので、次の５年から９年までの計画に切り替える作業というものをこの会議の場で、これは１回、２回でできるものではありませんので、何回か会議を開かせていただきながら、新しい計画作り、基本半分は今あるものをしっかりと生かしていき、新しいものも取り組むということがもう半分出てまいりますのでそこのところを来年度取り組んでまいりたいと考えておりますので、作り方というのは、決まっていないですが、引き続きご協力をお願いしたいと考えております。よろしくお願います。 （会長） 今日は、令和３年度の結果がこうでした。そしてこれからそういうことも含めてご意見を頂きましたが、今度は４年度の結果が出るわけですね。３月過ぎないと結果が出ないわけですね。すると５年度の戦略会議が５年度に入ってから４年度の結果はこうでした。そして新しくこういうふうに取り組んでいきます、予算の結果も出てくると思うから、そういうふうな繋がりの中で、今１６ページで説明のあったこれが加わって変わってくるというか重なっていくという、そういうふうになっていくという理解でよろしいですか。 （事務局） 本日のＫＰＩ公表等で全部出てないものもありますが、今出せるものは全てお出ししておりますが、これが大体この程度にまとまるまで本来半年ぐらいかかるので、通常の流れでいくと、令和５年度に令和４年度の報告ということについては秋ぐらいにならないとできません。材料が揃った時点であるいは揃ったものから随時という形で、令和４年度の情報もお知らせしたいと思います。今年度はこの会議はおそらく最後だと思うのですが、来年度については、また年度が変わった時点でお示しした上でこういう流れの中でやっていきたいということです。 （会長） そうすると来年度は、この戦略会議の持ち方も変わってくるというか、そういう取り組みについても御検討いただいて、この戦略会議が継続するという、そういうふうな理解でよろしいかと思います。

	（会長） 少ない時間になりましたけど、今のような状況ですから、今後に向けてのご意見でもいいですけれどもどうぞご発言ください。 （委員） カーリングというかオリンピックの関係もありすごく人気があるのとやってみたいという人口はものすごく増えてきております。今公の施設としては札幌の豊平区にカーリング場があります。あと民間では結構ありますが、予約で満杯と今人気があり、岩見沢にもこういったものを作ったらどうかと。他の市町村に先駆けて、新しいものをちょっと取り込むと。旧態依然ばかりをやっていてもなかなか人が集まってこないと思います。ですから新しい感覚を取り入れて、現在やっているところのノウハウをしっかり受け継いでやるようになると思うのですけども、たしかに予算の関係がありますが、時代の波には非常に乗っているということが私の提案です。
３　その他	（会長） 今年度は戦略委員会今回が最後、新年度に入ったら段取りができて令和４年の結果が出てとかそういうこともありますので、新年度に入ってからまたご案内がありますのでよろしくお願いします。
４　閉会	（会長） 以上をもちまして今日の会議を終了させていただきます。本当に熱心に前に向かってご発言をいただきましたことを心からお礼を申し上げます。